

2008 年度
(平成 20 年度)

事業計画書

自 2008 年 4 月 1 日

至 2009 年 3 月 31 日

財団法人日本映像国際振興協会

平成 20 年度事業計画書

I. 財団事業の目的

本財団は、国際映画祭を開催し、次代を担う才能の発掘・育成の助成及び映画フィルムの保存を図るとともに、海外において日本映像の普及宣伝を行い、もって我が国の映像文化の発展を促し、日本映像の輸出の振興を促進させるとともに、国際友好及び文化交流の増進に寄与することを目的とする。(寄附行為第2章第3条)

II. 今年度事業の方針

1. 東京国際映画祭を通じて、映画・映像文化の国際交流の増進を図るという一貫した方針の下、JAPAN 国際コンテンツフェスティバル 2008 と連携をとり、海外からの主要ゲスト招聘の強化を目指すとともに、いまや世界的な潮流であるエコの視点から地球環境保護を訴えることを今回の映画祭イベントの特色とする企画に取り組む。
2. 日本の映画・映像コンテンツに対する支援、助成により、海外伸張の発展を促進する。
3. 財団の将来像の確立に見合う、財団事業の公益性、社会的使命の再検討と効率化。

III. 事業の内容

1. 国際映画祭事業
東京国際映画祭の主催
外部映画祭事業の受託
2. コンテンツ国際振興支援事業
映画祭出品支援事業
映画祭出展支援事業
国際共同製作支援事業
情報発信事業（啓蒙普及事業）
調査研究事業

(1) 国際映画祭事業（東京国際映画祭）

- 名 称： 第 21 回東京国際映画祭
主 催： 財団法人日本映像国際振興協会
期 間： 平成 20 年 10 月 18 日（土）～10 月 26 日（日） 9 日間
企 画： 自主企画部門、共催企画部門、提携企画部門
開 催 会 場： 六本木ヒルズ（港区）、Bunkamura（渋谷区）をメイン会場とし、
その他都内の劇場・ホール・施設を使用して開催
後 援： 経済産業省／外務省／総務省／文化庁／日本自転車振興会／
(予 定) 国際交流基金／渋谷区／港区／日本貿易振興機構／日本経済団体連合会／

東京商工会議所／社団法人日本映画製作者連盟／
 社団法人映画産業団体連合会／社団法人外国映画輸入配給協会／
 モーション・ピクチャー・アソシエーション（MPA）／
 全国興行生活衛生同業組合連合会／東京都興行生活衛生同業組合／
 財団法人角川文化振興財団／財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団／
 財団法人デジタルコンテンツ協会／社団法人デジタルメディア協会
 補助・助成： 日本自転車振興会（競輪公益資金）／文化庁映画芸術振興事業／
 （予定） 国際交流基金／日本貿易振興機構
 協賛・協力： 民間企業各社及び団体 26（予定）

【主要上映企画】

（1）コンペティション部門（共催：東京都）

本映画祭の主要部門として、映画産業の担い手となる有望な映画作家の活動を支援し、映画芸術の向上と国際文化交流に寄与することを目的に、2007年7月以降に完成した35ミリ長編作品を世界各国から公募し、厳正な予備選考を経た15本（予定）を期間中上映します。

各作品の上映後に招聘したゲスト（作品関係者）によるティーチインを行ない、観客との交流の輪を広めます。

国際映画製作者連盟の規約に従い、6人（内、日本人2名）で構成される国際審査委員会を設けて作品の審査を行ない、東京サクラグランプリ、審査員特別賞、最優秀監督賞、最優秀女優賞、最優秀男優賞、最優秀芸術貢献賞の6賞を10月26日の閉会式会場で発表し、東京サクラグランプリには10万米ドル、審査員特別賞には2万米ドルを賞金として贈ります。併せて東京サクラグランプリ受賞作品には東京都知事から賞状とトロフィー（麒麟像）が贈られます。

また、みなと委員会の協力により、一般観客の投票による観客賞が設けられ、賞金1万米ドルが1作品に贈られます。

（2）特別招待作品部門

国内未公開の話題作品を20本（予定）上映します。招聘した作品ゲストによる舞台挨拶やイベント参加などで華やかに盛り上げ、東京国際映画祭のPRと観客動員に繋がります。

（3）アジアの風部門

世界の映画界で、最も活気のあるアジア圏の国や地域で製作された作品の中から優れた作品25本（予定）を選び上映します。

上映作品の製作者や作品スタッフを招聘して、国際映像マーケットにも参加してもらい、日本の映像業界との文化交流をはかるとともに、アジア映画の産業の発展に繋がります。

上映作品の中から、アジア映画賞審査委員会により選ばれた1作品に対して、「最優秀アジア映画賞」として賞金1万米ドルが贈られます。併せて渋谷区長から賞状と「楯」が贈られます。

(4) 日本映画・ある視点部門

活況を増している日本映画を対象に、テーマ別にある角度から焦点を絞った選考を行ない、一般観客を始め、海外からのゲストにも新しい日本映画の躍動を紹介する企画です。個性に溢れた多様性のある作品を10本（予定）上映します。

上映作品の中から、審査委員会により作品賞と特別賞が選ばれ、それぞれに賞状と賞金の100万円が贈られます。

(5) ワールドシネマ

欧米の映画を中心に、他の国際映画祭で高い評価を受けた秀作や、有名監督の日本では未配給の作品など、世界で話題になっている新作の数々をいち早くご覧いただく、洋画ファンにとって待望の企画です。

(6) animecs TIFF 2008

日本が誇るアニメ・CGの作り手にスポットを当て、多様な作品を上映すると共に、映像世界における新しい技術を探ることを目的とした企画です。

(7) ニッポン・シネマ・クラシック

日本映画史上不朽の名作を独特の切り口で特集して、その真価を改めて見直すと共に、日本映画の新しいファン層と潜在観客層の掘り起こしを図ります。

(8) 映画が見た東京 2

昨年成功を収めた「東京特集」の第2弾として、新たな構想のもと作品の選定を行ないます。

(9) その他の新企画 「Natural TIFF」(仮称)

「エコ」をテーマとする第21回において、「自然と人間の共存」という視点から、ドラマ、ドキュメンタリーを含めて柔軟なプログラミングを行ないます。

【関連上映企画】

(1) 第21回東京国際女性映画祭（主催：東京国際女性映画祭実行委員会）

東京国際映画祭と同時にスタートした「女性映画祭」も昨年20回を迎えました。今年も世界各国の女性監督が、未来への誠実な願いを込めて取り組んだ作品を紹介します。

東京ウィメンズプラザと朝日ホール（マリオン11階）の2会場で、10作品上映の予定です。

(2) ショートショートフィルム フェスティバル

(主催：ショートショートアジア実行委員会)

本年6月開催の「ショートショートフィルム フェスティバル 2008」の授賞作品を上映します。

期 日：平成20年10月下旬

会 場：東京都写真美術館 映像ホール

(3) みなと上映会 (共催：東京国際映画祭みなと委員会)

港区内の商店会、自治会、町会で結成された東京国際映画祭「みなと委員会」との共催企画。子供から大人まで楽しめる作品の上映とイベントを企画しています。

昨年は、六本木ヒルズアリーナでの屋外上映も加わり、家族向き映画のボイスオーバー上映(舞台上で声優が吹き替えをする)では、大変好評を博しました。

(4) 東京ネットムービーフェスティバル 2008

(主催：東京ネットムービーフェスティバル事務局)

インターネット上で実施する映画祭。昨年に引き続き、短編の作品を一般から公募し、予選通過作品の中から審査員による「グランプリ」と一般投票によるオーディエンス賞を設けます。昨年の第3回は一般応募作品が211本あり、その中から10本をネット上で上映しました。

(5) コリアン・シネマ・ウィーク 2008 (主催：駐日韓国大使館)

今年で8回目を迎えファンも年々増加しています。今年も韓国映画を代表する作品の数々を上映します。

(6) 2008 東京・中国映画週間 (主催：日中友好映画祭実行委員会他)

昨年に続き、「日中・文化スポーツ交流年」の認定事業として、今日の中国を映し出した最新作や話題作を上映します。

(7) その他の新企画

①寅さん特集

渥美清氏生誕80年で13回忌、寅さん第1作公開40年を記念しての上映企画(5~6本)

②したまちコメディ映画祭 in 台東

下町は多くの芸能人を輩出した町。浅草、上野を舞台に映画の上映と各種イベントで下町を盛り上げる。11月22日(土)~24(月)の3日間実施、雷門にレッドカーペット。

(8) 顕彰・助成事業

- ①東京国際映画祭のコンペティション部門における東京サクラグランプリ、その他優秀作品、監督、俳優に対する顕彰。
- ②アジアの風部門における優秀作品に対する顕彰（最優秀アジア映画賞）
- ③日本映画・ある視点部門における優秀作品、個人に対する顕彰（作品賞、特別賞）
- ④世界の映画界で顕著な功績を挙げている個人に対する顕彰（黒澤明賞）
- ⑤批評家育成プロジェクトの入賞者に対する顕彰
- ⑥フィルムライブラリー活動に対する助成として、国立近代美術館フィルムセンターへ製作者の承認を得て、優秀作品のプリントや映画資料の寄贈。

(9) 東京国際映画祭公式サイト「cyber TIFF」(<http://www.tiff-jp.net/>) の運営

映画祭に関する全情報の発信基地となる公式サイトであり、東京国際映画祭への作品応募の窓口となり、映画祭参加作品の紹介を行うなど、多目的に機能させています。いまや恒例となってきたオープニング・レッドカーペットのLIVE中継をはじめ、会期中のイベントやゲストのインタビューの模様をいち早く動画で配信し、臨場感溢れる映画祭の情報を提供しています。

【セミナー関連企画】

(1) 文化庁映画週間（主催：文化庁）

- ①「第6回文化庁映画賞の授賞並びに記念上映会」
優れた文化記録映画作品を顕彰する文化記録映画賞と映画界に功績を残した映画人に贈る映画功労賞の授賞式と記念上映会を開催予定。
- ②「文化庁国内映画祭コンベンション」
全国の映画祭、映画上映関係者と製作、配給、興行の関係者が、地域における上映活動について前回に引き続きシンポジウムなどを行なう予定。
- ③「文化庁全国フィルムコミッション・コンベンション」
映画文化振興の基盤として各地で活動するフィルムコミッション・ネットワークが東京に集まり、今後の映画製作に関する討議を行なう予定。
- ④「世界映画人会議」
世界映画人会議も今回で5回目となり、新しいテーマを取り上げて開催する予定。

【マーケット企画（TIFFCOM）】

（1）TIFFCOM2008～アジアパシフィック・エンタテインメント・マーケット～

主 催： 経済産業省、NPO 法人映像産業振興機構、日本映像振興株式会社

共 催： 財団法人日本映像国際振興協会

会 場： 六本木ヒルズ森タワー

①TIFFCOM（コンテンツマーケット）

オープニング・レセプション 10月22日（水）

ビジネスデー 10月22日（水）～24日（金）

アジアを中心に世界各地から映画、テレビ番組、アニメ、コミック、ゲームなどの幅広いジャンルを集めた、新たなエンタテインメント・ビジネスが誕生するマーケットです。

②Tokyo Project Gathering（企画マーケット）

オープニング・レセプション 10月21日（火）

ビジネスデー 10月22日（水）～24日（金）

国際共同製作、共同出資、ジャパニーズコンテンツの海外でのリメイクの推進を目的に、企画開発の段階から完成前の作品を対象に企画発表の場を設け、国内外のプロデューサー・配給会社・投資家との商談の場を提供します。

③Seminar@TIFFCOM2008（セミナー）

期 日： 未定

（2）コンテンツ国際振興支援事業

（1）映画祭出品支援事業

海外映画祭・映像見本市への出品支援 「日本映画海外展開支援」

- ・文化庁日本映画海外映画祭出品等事業の業務委託を受けて2003年度（平成15年度）より実施しています。
- ・海外の映画祭や映画マーケットに参加する日本映画、日本の映画製作者に対して支援を行う事業で、支援内容は、外国語字幕製作への支援、海外渡航への支援、宣伝用素材製作への支援の3項目です。
- ・カンヌ、ベネチア、ベルリンの三大映画祭等の主要映画祭出品への優先枠、若手映画製作者のための特別枠を設けています。

（2）映画祭出展支援事業

主要映画祭への「日本映画共同ブース」の出展

- ・上記事業と同じく、文化庁日本映画海外映画祭出品等事業の業務委託を受けて2003年度（平成15年度）から続けている事業です。

- ・カンヌ映画祭（5月）、トロント映画祭（9月）、プサン映画祭（10月）、ベルリン映画祭（2月）、香港映画祭（3月）において、日本映画共同ブースを出展し、日本映画の海外セールス企業に営業拠点としてのスペースを提供します。
- ・運営は、ジェットロとの共同運営、体制は、経済産業省と文化庁を加えた「オールジャパン」の体制で実施します。

（3）国際共同製作支援事業

国際共同製作のための内外コンテンツ製作者のマッチング支援 「J-Pitch」

- ・経済産業省コンテンツ国際共同製作基盤整備事業の業務委託を受けて、2006年度（平成18年度）より実施しています。
- ・国際共同製作を目指す日本のコンテンツ製作者を、カンヌなど主要映画祭及び映像見本市に派遣し、海外のコンテンツ製作者とのネットワーク作りやマッチングの支援を行います。
- ・日本映画の作品及び映像関連企業及び団体のデータベース（日本映画データベース）を制作し、ネット上での内外コンテンツ産業の交流を促進します。
- ・世界主要国のコンテンツ産業情報及びデータ、公的支援の詳細を収集し、J-Pitchサイトに掲載、共同製作に関心のあるコンテンツ製作者に情報提供を行います。

（4）情報発信事業（啓蒙普及事業）

①海外向け日本映画ウェブサイト「www.unijapan.org」の運営

- ・日本自転車振興会補助を受けた財団の自主事業として2003年（平成15年）5月から運営しています。補助金額は全体予算の2分の1です。
- ・日本映画情報及び産業統計、映画祭情報を、日英のバイリンガルで掲載します。上記のJ-Pitchサイトとのリンクを通じて、より広範な情報提供を行います。
- ・映画祭情報は隔週で更新、この頁は「ユニジャパン通信」として国内の映画製作会社、配給会社などにEメールでも配信します。

②海外向け日本映画年鑑「Japanese Film」の発行

- ・文化庁芸術団体人材育成支援事業からの業務委託となっている刊行物「Japanese Film」の編集制作（3月発行）と国内外への配布を行います。
- ・平成20年に公開される代表的日本映画の紹介と、日本映画産業統計、映画産業関連企業及び団体の住所録を掲載しますが、その内容は上記「日本映画データベース」と連動して実施します。
- ・カンヌ、ベルリン等、海外主要映画祭及び映像見本市にて配布し、また在外日本公館にも資料として提供します。

③海外向け新作日本映画カタログ「New Cinema from Japan」の発行

- ・国際交流基金との共同事業である刊行物「New Cinema from Japan」の編集制作（5月と10月の年2回発行）と国内外への配布を行ないます。

- ・主要映画祭や映像見本市の開催時期に合わせて発行し、最新の日本映画の情報を有料で掲載、その映画の製作会社、配給会社の紹介を掲載します。
- ・カンヌ、上海、トロント、プサン、東京、AFM（アメリカン・フィルムマーケット）、香港の主要映画祭及び映像見本市にて配布します。

（４）調査研究事業

①海外ネットワーク推進事業

- ・平成 17 年度に締結した「日仏映画協力覚書」、韓国、シンガポール、タイ、ベトナムとの「アジア映画産業ネットワーク（AFIN）」、平成 18 年度に締結した「日中映画協力覚書」に基づいて、日本映画産業の国際交流と活性化に繋がる共同事業を推進します。
- ・「ベルリン映画祭タレントキャンパス」（若手映画製作者を対象としたワークショップ）に、日本の若手映画製作者を派遣します。平成 15 年度より、財団の自主事業として実施している事業です。

②海外での日本映画公開情報の収集

- ・海外で劇場公開される日本映画の興行情報の収集を行います。
- ・また、海外の主要映画雑誌で紹介された日本映画に関する記事の収集も行ないます。

③「ジャパン・ロケーション・マーケット」の実施運営

国内外からのロケーション撮影の環境整備と活性化を目的に、経済産業省からの委託事業として実施します。

④上記の他、財団の目的に沿った事業を実施します。

（以 上）

2008 年度
(平成 20 年度)

収支予算書

自 2008 年 4 月 1 日

至 2009 年 3 月 31 日

財団法人日本映像国際振興協会

平成20年度収支予算書(案)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減%	前年度実績額	増 減	増減%
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
①基本財産運用収入	30	25	5	20.0	25	5	20.0
基本財産利息収入	30	25	5	20.0	25	5	20.0
②会 費 収 入	83,000	84,500	△ 1,500	△ 1.8	81,500	1,500	1.8
賛助会員会費収入	83,000	84,500	△ 1,500	△ 1.8	81,500	1,500	1.8
③事 業 収 入	948,567	788,390	160,177	20.3	761,456	187,111	24.6
(1)業務受託料収入	558,515	444,368	114,147	25.7	431,681	126,834	29.4
経済産業省	460,000	325,000	135,000	41.5	310,000	150,000	48.4
文 化 庁	95,400	116,250	△ 20,850	△ 17.9	118,566	△ 23,166	△ 19.5
港 区	3,115	3,118	△ 3	△ 0.1	3,115	0	0.0
(2)入場料収入	40,000	55,000	△ 15,000	△ 27.3	50,714	△ 10,714	△ 21.1
(3)企画スポンサー収入	317,250	272,412	44,838	16.5	249,090	68,160	27.4
(4)その他の収入	32,802	16,610	16,192	97.5	29,971	2,831	9.4
④補助金・分担金収入	120,947	121,346	△ 399	△ 0.3	120,846	101	0.1
(1)日本自転車振興会	41,247	41,646	△ 399	△ 1.0	41,146	101	0.2
(2)文 化 庁	47,000	47,000	0	0.0	47,000	0	0.0
(3)国際交流基金	1,600	1,600	0	0.0	1,600	0	0.0
(4)東 京 都	30,000	30,000	0	0.0	30,000	0	0.0
(5)渋 谷 区	1,100	1,100	0	0.0	1,100	0	0.0
⑤寄付金収入	120,000	107,000	13,000	12.1	105,000	15,000	14.3
⑥負担金収入	2,061	5,650	△ 3,589	△ 63.5	22,119	△ 20,058	△ 90.7
⑦雑 収 入	2,213	1,315	898	68.3	2,920	△ 707	△ 24.2
(1)運用財産利息収入	413	120	293	244.2	413	0	0.0
(2)その他の収入	1,800	1,195	605	50.6	2,507	△ 707	△ 28.2
事業活動収入 計	1,276,818	1,108,226	168,592	15.2	1,093,866	182,952	16.7

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減%	前年度実績額	増 減	増減%
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	1,237,224	1,081,624	155,600	14.4	1,070,204	167,020	15.6
(1) 国際映画祭事業費	817,773	782,764	35,009	4.5	768,579	49,194	6.4
コンペティション費	78,560	74,340	4,220	5.7	79,417	△ 857	△ 1.1
特別招待作品費	5,880	3,035	2,845	93.7	3,989	1,891	47.4
アジアの風費	61,620	57,440	4,180	7.3	59,741	1,879	3.1
日本映画・ある視点費	11,800	9,465	2,335	24.7	7,164	4,636	64.7
開催費	595,433	584,254	11,179	1.9	567,930	27,503	4.8
アニメックスTIFF費	3,000	3,000	0	0.0	1,336	1,664	124.6
ニッポン・シネマ・クラシック費	3,000	3,000	0	0.0	2,938	62	2.1
顕彰助成事業費	25,940	27,940	△ 2,000	△ 7.2	23,851	2,089	8.8
その他新企画費	32,540	20,290	12,250	60.4	22,213	10,327	46.5
(2) コンテツ国際振興支援事業費	224,921	241,750	△ 16,829	△ 7.0	254,806	△ 29,885	△ 11.7
映画祭出品支援事業費	43,950	58,750	△ 14,800	△ 25.2	68,596	△ 24,646	△ 35.9
映画祭出展支援事業費	25,000	27,000	△ 2,000	△ 7.4	30,033	△ 5,033	△ 16.8
国際共同製作支援事業費	155,971	156,000	△ 29	△ 0.0	156,177	△ 206	△ 0.1
(3) 情報発信事業費	16,324	14,110	2,214	15.7	15,228	1,096	7.2
(4) 調査研究事業費	33,700	43,000	△ 9,300	△ 21.6	31,591	2,109	6.7
(5) コンテツマーケット事業費	144,506	0	144,506	-	0	144,506	-
② 管理費支出	69,996	63,694	6,302	9.9	63,475	6,521	10.3
事業活動支出 計	1,307,220	1,145,318	161,902	14.1	1,133,679	173,541	15.3
事業活動収支差額	△ 30,402	△ 37,092	6,690	18.0	△ 39,813	9,411	△ 23.6

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減%	前年度実績額	増 減	増減%
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入(なし)	0	0	0	-	0	0	-
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出							
退職給付引当資産取得支出	94	90	4	4.4	90	4	4.4
投資活動支出 計	94	90	4	4.4	90	4	4.4
投資活動収支差額	△ 94	△ 90	△ 4	△ 4.4	△ 90	△ 4	△ 4.4
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
借入金収入	150,000	120,000	30,000	25.0	170,000	△ 20,000	△ 11.8
財務活動収入 計	150,000	120,000	30,000	25.0	170,000	△ 20,000	△ 11.8
2. 財務活動支出							
借入金返済支出	170,000	120,000	50,000	41.7	120,000	50,000	41.7
財務活動支出 計	170,000	120,000	50,000	41.7	120,000	50,000	41.7
財務活動収支差額	△ 20,000	0	△ 20,000	-	50,000	△ 70,000	△ 140.0
IV 予備費支出	0	0	0	-	0	0	-
当期収支差額	△ 50,496	△ 37,182	△ 13,314	△ 35.8	10,097	△ 60,593	△ 600.1
前期繰越収支差額	180,822	218,004	△ 37,182	△ 17.1	218,004	△ 37,182	△ 17.1
次期繰越収支差額	130,326	180,822	△ 50,496	△ 27.9	228,101	△ 97,775	△ 42.9

(注) 1 借入限度額 450,000千円

2 債務負担額 なし

事業活動支出予算内訳

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動支出				
1. 事業費支出				
① 国際映画祭事業費	817,773	782,764	35,009	
(1) コンペティション費	78,560	74,340	4,220	
会議費	1,600	1,600	0	
旅費交通費	31,500	27,980	3,520	
通信運搬費	1,000	1,600	△ 600	
消耗品費	100	100	0	
賃借料	500	500	0	
謝金	3,760	2,560	1,200	
委託費	39,500	39,400	100	
諸手数料	100	100	0	
雑費	500	500	0	
(2) 特別招待作品費	5,880	3,035	2,845	
旅費交通費	200	250	△ 50	
通信運搬費	30	35	△ 5	
消耗品費	30	30	0	
委託費	3,600	2,700	900	
諸手数料	20	20	0	
雑費	2,000	0	2,000	
(3) アジアの風費	61,620	57,440	4,180	
会議費	800	800	0	
旅費交通費	12,900	10,370	2,530	
通信運搬費	2,600	2,020	580	
消耗品費	50	50	0	
賃借料	750	750	0	
謝金	1,670	600	1,070	
委託費	42,800	42,800	0	
諸手数料	50	50	0	
(4) 日本映画・ある視点費	11,800	9,465	2,335	
会議費	600	600	0	
旅費交通費	200	200	0	
通信運搬費	30	35	△ 5	
消耗品費	20	20	0	
賃借料	300	300	0	
謝金	340	300	40	
委託費	10,300	8,000	2,300	
諸手数料	10	10	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
(5)開 催 費	595,433	584,254	11,179	
給 与 手 当	0	4,320	△ 4,320	
臨 時 雇 用 賃 金	0	840	△ 840	
法 定 福 利 費	0	578	△ 578	
会 議 費	1,831	2,346	△ 515	
旅 費 交 通 費	24,745	13,479	11,266	
通 信 運 搬 費	4,407	5,477	△ 1,071	
消 耗 什 器 備 品 費	30	2,180	△ 2,150	
消 耗 品 費	880	984	△ 104	
図 書 新 聞 費	10	0	10	
印 刷 製 本 費	3,010	23,016	△ 20,006	
光 熱 水 料 費	200	0	200	
賃 借 料	98,199	105,372	△ 7,173	
保 険 料	1,770	1,700	70	
委 託 費	453,331	404,757	48,574	
諸 手 数 料	10	4,735	△ 4,725	
雑 費	7,010	14,470	△ 7,460	
(6)アニメックス・TIFF費	3,000	3,000	0	
委 託 費	3,000	3,000	0	
(7)ニッポン・シネマ・クリニック費	3,000	3,000	0	
委 託 費	3,000	3,000	0	
(8)顕彰助成事業費	25,940	27,940	△ 2,000	
コンペティション賞金	14,700	10,400	4,300	
アジア映画賞賞金	1,050	1,200	△ 150	
ある視点賞金	2,000	2,000	0	
黒澤明賞賞金	5,250	12,000	△ 6,750	
その他賞	400	200	200	
印刷製本費	40	160	△ 120	
委託費	1,900	1,780	120	
雑 費	600	200	400	
(9)その他新企画費	32,540	20,290	12,250	
会 議 費	800	600	200	
旅 費 交 通 費	300	300	0	
通 信 運 搬 費	60	70	△ 10	
消 耗 品 費	20	10	10	
賃 借 料	800	1,400	△ 600	
謝 金	340	300	40	
委 託 費	30,200	16,100	14,100	
諸 手 数 料	20	10	10	
雑 費	0	1,500	△ 1,500	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② コンテンツ国際振興支援事業費	224,921	241,750	△ 16,829	
(1) 映画祭出品支援事業費	43,950	58,750	△ 14,800	
給 与 手 当	4,872	4,250	622	
法 定 福 利 費	600	630	△ 30	
会 議 費	60	30	30	
旅 費 交 通 費	60	30	30	
通 信 運 搬 費	120	60	60	
消 耗 什 器 備 品 費	360	30	330	
消 耗 品 費	60	60	0	
印 刷 製 本 費	630	300	330	
賃 借 料	126	240	△ 114	
謝 金	525	420	105	
租 税 公 課	80	120	△ 40	
委 託 費	3,528	11,720	△ 8,192	
諸 手 数 料	120	30	90	
字 幕 補 助 費	32,689	40,000	△ 7,311	
雑 費	120	830	△ 710	
(2) 映画祭出展支援事業費	25,000	27,000	△ 2,000	
会 議 費	60	120	△ 60	
旅 費 交 通 費	4,240	3,600	640	
通 信 運 搬 費	120	120	0	
消 耗 什 器 備 品 費	240	240	0	
消 耗 品 費	120	120	0	
印 刷 製 本 費	800	300	500	
賃 借 料	6,980	7,600	△ 620	
保 険 料	360	300	60	
租 税 公 課	80	120	△ 40	
委 託 費	11,760	14,240	△ 2,480	
諸 手 数 料	120	60	60	
雑 費	120	180	△ 60	
(3) 国際共同製作支援事業費	155,971	156,000	△ 29	
給 与 手 当	4,368	8,160	△ 3,792	
法 定 福 利 費	600	956	△ 356	
会 議 費	180	600	△ 420	
旅 費 交 通 費	22,158	21,510	648	
通 信 運 搬 費	360	1,200	△ 840	
消 耗 什 器 備 品 費	720	1,200	△ 480	
消 耗 品 費	360	480	△ 120	
図 書 新 聞 費	120	320	△ 200	
印 刷 製 本 費	10,509	6,000	4,509	
賃 借 料	10,962	12,100	△ 1,138	
保 険 料	360	550	△ 190	
謝 金	31,689	12,500	19,189	
租 税 公 課	80	240	△ 160	
委 託 費	73,025	89,774	△ 16,749	
諸 手 数 料	160	90	70	
雑 費	320	320	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
③情報発信事業費	16,324	14,110	2,214	
会 議 費	30	50	△ 20	
旅 費 交 通 費	30	120	△ 90	
通 信 運 搬 費	60	60	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	120	△ 120	
消 耗 品 費	30	60	△ 30	
印 刷 製 本 費	7,080	2,800	4,280	
賃 借 料	0	360	△ 360	
謝 金	7,274	120	7,154	
租 税 公 課	20	60	△ 40	
委 託 費	1,680	10,270	△ 8,590	
諸 手 数 料	60	30	30	
雑 費	60	60	0	
④調査研究事業費	33,700	43,000	△ 9,300	
給 与 手 当	0	1,500	△ 1,500	
法 定 福 利 費	0	319	△ 319	
会 議 費	30	150	△ 120	
旅 費 交 通 費	830	1,600	△ 770	
通 信 運 搬 費	60	70	△ 10	
消 耗 什 器 備 品 費	360	70	290	
消 耗 品 費	30	70	△ 40	
印 刷 製 本 費	0	6,160	△ 6,160	
賃 借 料	830	4,600	△ 3,770	
保 險 料	80	0	80	
謝 金	0	3,800	△ 3,800	
租 税 公 課	60	90	△ 30	
委 託 費	31,300	24,361	6,939	
諸 手 数 料	60	60	0	
雑 費	60	150	△ 90	
⑤コンテンツマーケット費	144,506	0	144,506	
委 託 費	144,506	0	144,506	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 管 理 費 支 出	69,996	63,694	6,302	
給 与 手 当	12,084	12,144	△ 60	
法 定 福 利 費	1,820	1,530	290	
福 利 厚 生 費	600	1,300	△ 700	
退 職 給 付 費 用	85	0	85	
会 議 費	840	760	80	
旅 費 交 通 費	1,000	1,380	△ 380	
通 信 運 搬 費	1,500	1,600	△ 100	
消 耗 什 器 備 品 費	500	220	280	
減 価 償 却 費	200	0	200	
消 耗 品 費	900	1,020	△ 120	
図 書 新 聞 費	500	380	120	
印 刷 製 本 費	520	500	20	
光 熱 水 料 費	1,600	1,600	0	
賃 借 料	18,500	19,000	△ 500	
保 險 料	480	0	480	
役 務 費	2,100	2,100	0	
租 税 公 課	800	850	△ 50	
委 託 費	23,867	17,240	6,627	
支 払 利 息	900	670	230	
諸 手 数 料	600	600	0	
雑 費	600	800	△ 200	
事 業 活 動 支 出 計	1,307,220	1,145,318	161,902	